

要 約 版**平成 24 年度市町村決算の概要等について****1 普通会計決算の概要**（詳細は別添資料の 1～8 ページを参照）

- ・ 決算規模は、歳入・歳出ともに 5 年連続で前年度を上回り、過去最大となった。
- ・ 歳入総額は 1 兆 1,803 億円で、前年度比 0.2% の増となった。
東日本大震災の災害復旧事業費等を算定基礎とする震災復興特別交付税が 309 億円減少（59.4% 減）したものの、震災復興や防災に関する事業の増加に伴い、国庫支出金が 148 億円増（9.6% 増）、繰入金が 86 億円増（53.4% 増）、繰越金が 286 億円増（58.8% 増）となった。
- ・ 歳出総額は 1 兆 1,052 億円で、前年度比 0.6% の増となった。
東日本大震災の災害復旧事業費が 73 億円減少（19.5% 減）したものの、震災復興や防災に関して、普通建設事業費が 83 億円増加（6.6% 増）したほか、積立金が 193 億円増加（40.7% 増）した。
- ・ 東日本大震災関連事業費は 788 億円で、前年度比 3.6% の増となった。
復興関連事業が 100 億円増加（25.8% 増）したことによるものであり、東日本大震災については、復旧から復興・防災へとシフトしていることが窺われる。

2 健全化判断比率等の概要（詳細は別添資料の 9～11 ページを参照）

- ・ 実質赤字及び連結実質赤字が生じた市町村はない。（平成 19 年度（指標の初公表）から 6 年連続）
- ・ 実質公債費比率については、地方債の償還額の減少等により、将来負担額が減少したことから、県平均で前年度比 0.6 ポイント減の 9.8% となっており、地方債の許可団体となる 18% 以上はない。（平成 22 年度から 3 年連続）
※早期健全化基準 25% 以上の市町村がないのは平成 19 年度から 6 年連続。
- ・ 将来負担比率については、地方債の償還額等に充当可能な基金の増等により、将来負担額が減少したことから、県平均で前年度比 8.6 ポイント減の 55.0% となっており、早期健全化基準 350% 以上となった市町村はない。（平成 19 年度から 6 年連続）

3 公営企業決算の概要（詳細は別添資料の 12～19 ページを参照）

- ・ 地方公営企業の決算規模は 2,127 億円で、前年度比 1.0%の減となっている。
- ・ 東日本大震災に係る災害復旧事業費は 98 億円で、前年度比 41.3%の減となっている。
- ・ 建設投資額は 617 億円で、水道事業における建設改良工事費の増加等により前年度比 0.3%の増となっている。
- ・ 一般会計繰入金は 522 億円で、東日本大震災の災害復旧事業への繰入金の減少等により、前年度比 12.8%の減となっている。
- ・ 地方公営企業の経営状況については、赤字事業は 10 事業となっているが、一般会計等からの基準外繰入金を差し引いた実質ベースでみた場合、全体の約 6 割の 109 事業が赤字となっている。
- ・ 企業債現在高は 8,144 億円で、建設投資に伴う新規借入分を過年度事業分の償還額が上回っていることから前年度比 2.5%の減となっており、平成 16 年度をピークに毎年度減少している。
- ・ 資金不足が生じた公営企業はない。（平成 22 年度から 3 年連続）

※ 本資料は速報として取りまとめたものであり、数値は今後変動する場合があります。

問い合わせ先 総務部地域支援局市町村課財政担当 [直通 029-301-2472, 内線 2470]
--